

牧紀男委員からの御意見

1 住民意向調査の結果について

- 回収率も高く、年齢層もバランスが良いため、調査結果として評価できる。今後の参考となる良いデータが取得できたのではないか。
- 「原子力災害の発生を気にしている」にもかかわらず、「市内の放射線量を気にしていない」人が多い。漠然としたおそれが先行しているのではないか。「正しくおそれる」ことが重要であり、放射線や原子力災害に関する基礎的な知識をもっと深めてもらう必要がある。
- 一方で、自由記述の内容からは、よく勉強されている方も見受けられる。

2 議論いただきたいポイントについて

(1) 避難計画の伝え方

- 滋賀県の場合、即刻避難というのは考えにくく、シェルターインプレイス（屋内退避）が基本となるはず。何のための避難か、また、どのようなタイミングで避難することになるのかをよく理解してもらうことが重要ではないか。
- 屋内退避の有効性をしっかり認識してもらうことが必要ではないか。

(2) パンフレットの活用方法

- (1)のようなポイントと併せて、どのような基準（根拠）で行政が避難指示を出すことになるのかをあらかじめ広報するとよいのではないか。
- 「正しくおそれる」ことが重要であることから、放射線や原子力災害に関する基礎的な知識を引き続き（繰り返し）広報していくことが必要ではないか。

(3) 県と市町の連携、役割分担

- 調査結果から、行政の役割が極めて重要であることを再認識する必要がある。有事の際に正しい判断ができるよう、トップも含め、行政の職員が放射線や原子力災害に関し知識を深めていくことがこれまで以上に求められる。
- 一方で、マスコミからの情報も頼りにしている人が多いことから、行政とマスコミとが日頃から情報共有（勉強会など）を図っていくことが必要ではないか。

(4) 情報共有の仕組みや活動

- 避難経路や避難方法を話し合いたいとの回答結果から、まずは市町が中心となって、国、事業者、学者などを交えながら、勉強会のような形で共に学んでいく活動がよいのではないか。

(5) 情報の優先度

- 「正確性」、「迅速性」と併せて、「適時性」が求められる。どのような情報をどのタイミングで出すか、出せるかについて、あらかじめ行政と住民とが共有できると、万一の際にパニック状態になることを避けられるのではないか。
- UPZの場合は、比較的時間の余裕があると思われるので、「正確性」を重視してもよいのではないか。

(6) 飲食物の摂取制限の伝え方

- 行政としては、数値など客観的なデータを開示していくことが重要。その上で、摂取するかどうかは、住民それぞれの判断に任せざるを得ないのではないか。